

# 新型コロナウイルス感染症 緊急対策 (船橋市緊急対策パッケージ)

補正予算額 約12億円

令和2年4月21日

船 橋 市

# 船橋市新型コロナウイルス感染症緊急対策

## 船橋市緊急対策パッケージ

### 1 感染症拡大防止のための医療提供体制の整備・充実

- ・PCR検査外来(ドライブスルー方式)を新たに開設 (約3億5千万円)
- ・医療機関への支援
  - ①帰国者・接触者外来への支援
  - ②患者受け入れ病床の確保のための支援

### 2 安全・安心な生活を守るための支援 (約1億6千万円)

- ・住居確保給付金の拡大
- ・妊婦に布製のマスクを配布
- ・家庭学習支援のための環境整備

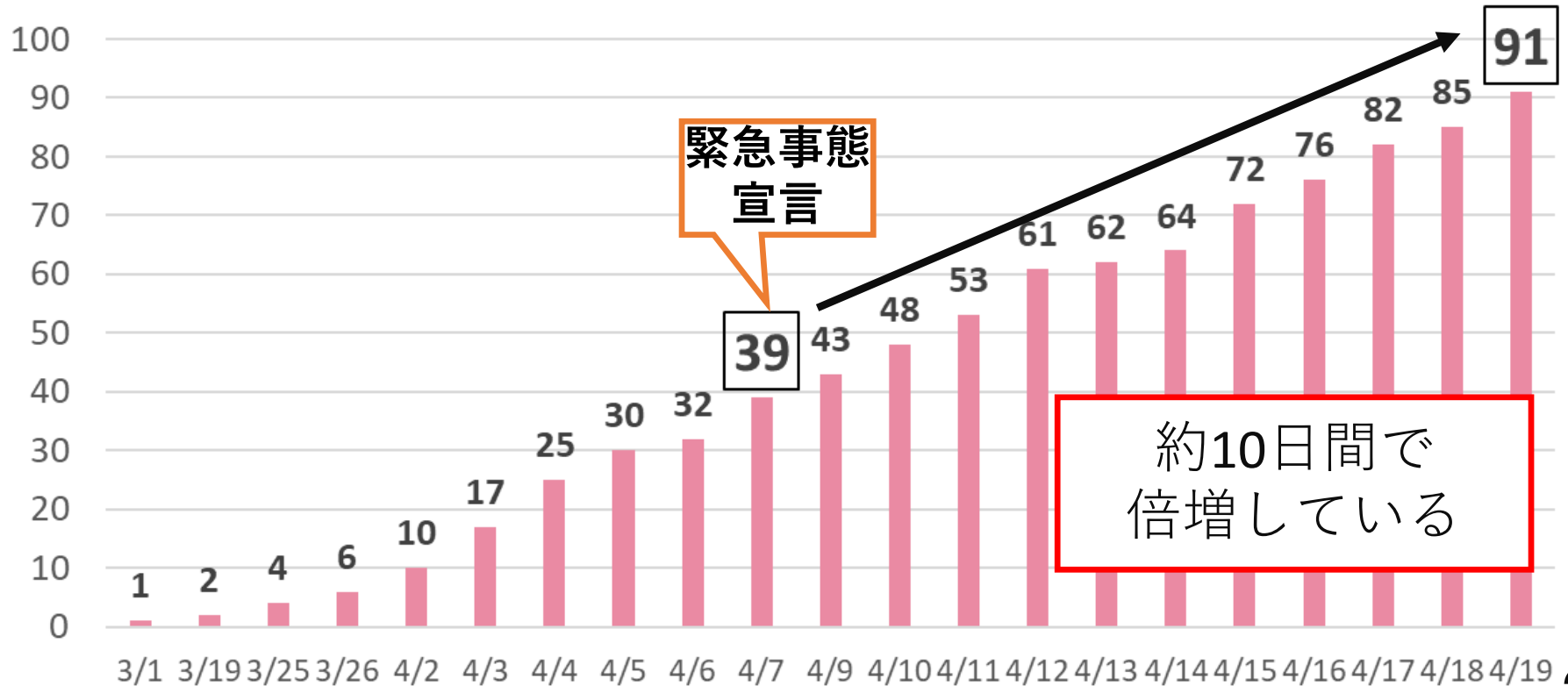
### 3 市内経済維持のための事業者支援 (約6億8千万円)

- ・中小企業者等に対する賃料助成
- ・事業者向け助成金等の臨時相談窓口設置

# 1 感染症拡大防止のための医療提供体制の整備・充実

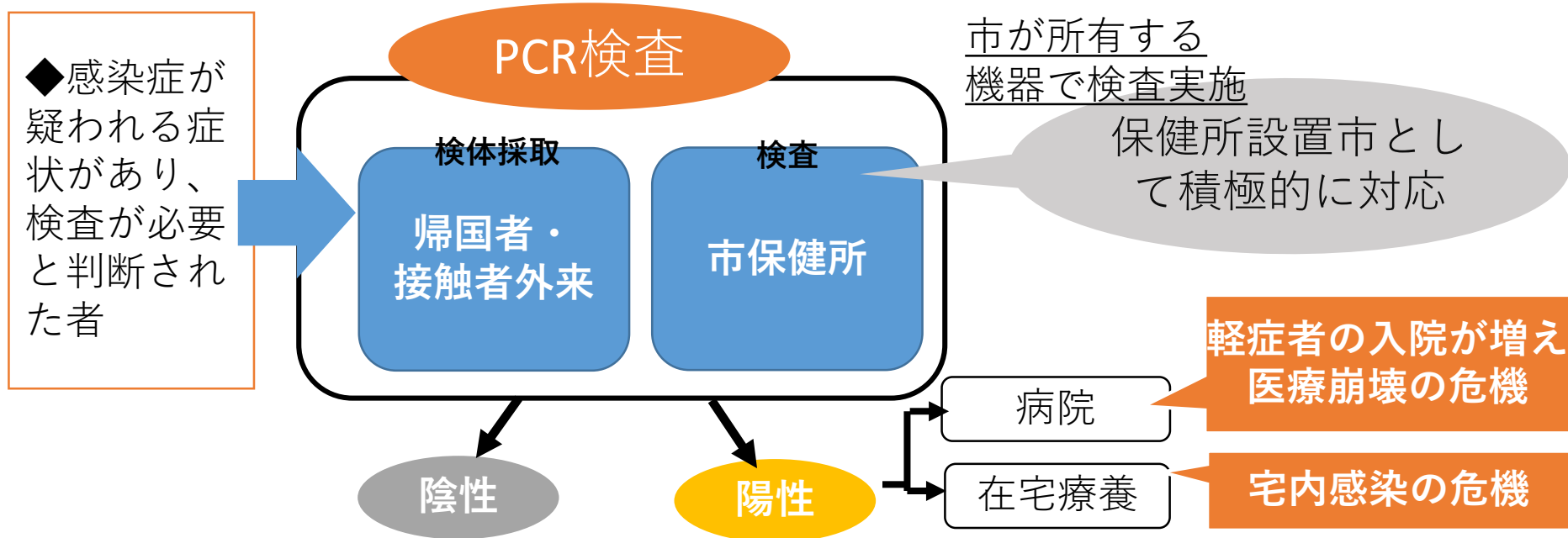
船橋市では、4月19日時点での感染者数が91人となっており、今後のさらなる感染抑制が焦点となります。市では感染症拡大防止のための医療体制の整備に緊急的に取り組みます。

## 市内累計感染者数の推移（3/1～4/19）



# 《本市の感染症拡大防止のための医療提供体制》

## 現在までの取り組み



今後は... 医療提供体制の更なる充実を図ります

①PCR検査外来（ドライブスルー方式）を開設することで、クリニックなどの医療機関の受診者を減らし、医療機関の負担軽減・感染リスク抑制を図ります（⇒P4）

②在宅療養の軽症者のためのホテルを借上げて療養させることで、中等症以上の患者のための医療機関の病床を確実に確保し、また、宅内感染のリスクを軽減します（⇒今後予定）

1 感染症拡大防止のための医療提供体制の整備・充実

# PCR検査外来(ドライブスルー方式)の開設

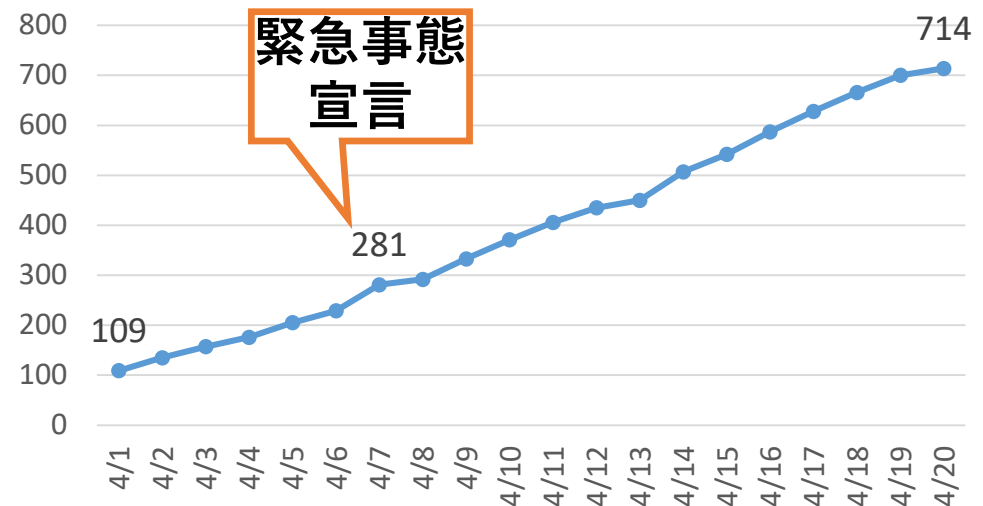
事業費 3,040万円

新型コロナウイルスの感染が疑われる人の診察や感染の有無を確認するPCR検査について、車に乗ったまま診察や検査が受けられる「PCR検査外来(ドライブスルー方式)」を本日(4月21日)から開設します。

◆従来の1日約40件に加え、  
1日12件程度の検査を見込み  
今後も拡充予定

◆船橋市医師会の協力を得て実施

PCR検査累計人数 (4/1~4/20)



## 1 感染症拡大防止のための医療提供体制の整備・充実

## 医療機関への支援

事業費 9,280万円

## ① 帰国者・接触者外来への支援

新型コロナウイルスの感染症患者の増加により、夜間・休日に帰国者・接触者外来を実施している医療機関に対し支援を行います。

◆事業費 3,280万円

## ② 患者受け入れ病床の確保のための支援

新型コロナウイルスの感染症患者の増加により、今後医療機関の病床が不足することが見込まれることから、市内医療機関に受入可能病床確保を図るための環境整備を行います。

◆事業費 6,000万円

ほかPCR検査試薬などの購入

## 2 安全・安心な生活を守るための支援

# 住居確保給付金の拡大

**事業費 4,710万円**

休業等に伴う収入減少により、住居を失う恐れが生じている方に対して、住居確保給付金を支給します。

- ◆対象 離職等後2年以内又はやむを得ない休業等により、収入を得る機会が減少し、離職等と同様の状況にあり、

- ①現在住居がない方 又は  
 ②住居を失う恐れのある方

◆支給上限額

- (単身) 43,000円  
 (2人世帯) 52,000円  
 (3人世帯) 56,000円

◆支給期間 原則3か月。

(※一定の条件を満たした場合は、最大9か月受給可能)

	現行	拡大後
支給対象	離職・廃業後2年以内の者	左記に加え、休業等に伴う収入減少により、離職・廃業と同程度の状況の者
年齢要件	65歳未満	年齢要件なし
求職活動要件 (離職・廃業の者に限る)	支給期間中に、規定の求職活動を行い、面接等を受けること	誠実かつ熱心に求職活動を行うこと

## 2 安全・安心な生活を守るための支援

妊婦に布製のマスクを配布 

事業費 520万円

妊婦の新型コロナウイルスの感染症対策を図るため、国が調達した布製マスクを月あたり2枚配布します。

- ◆対象者 市内在住の妊婦
- ◆対象者数 約5,000人
- ◆事業費 520万円  
(※マスクは国からの支給、市は配送費用負担)



## 2 安全・安心な生活を守るための支援

## 家庭学習支援のための環境整備

事業費 1億1,150万円

緊急事態宣言に伴う臨時休校時などに、通信環境の整っていない児童・生徒のいる家庭に対し、学習ドリルソフト等の活用ができるよう、タブレットの貸し出し及び通信環境の整備を行います。

◆対象 パソコン、タブレットなどでの通信環境が整っていない家庭の児童生徒

◆貸与台数 1,780台

◆事業費 1億1,150万円

※中学3年生を優先的に貸与予定

## 3 市内経済維持のための事業者支援

## 中小企業者等に対する賃料助成

事業費 6億7,000万円

新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少により、事業継続が困難となっている事業者を支援するため、賃料を助成します。

- ◆対象 市内で店舗を賃借して事業を行っている中小企業・個人事業主
- ◆助成要件 感染症の影響が出始めた令和2年2月以降の任意の1月の売上が、前年同月比で1/3以上減少している、もしくは減少する見込みの事業者
- ◆助成額 1事業者につき月額賃料の2/3を助成  
(上限額：1月あたり10万円、対象月：令和2年4月及び5月)
- ◆事業費 6億7,000万円

## 3 市内経済維持のための事業者支援

## 事業者向け助成金等の臨時相談窓口設置

事業費 1,220万円

新型コロナウイルス感染症の影響による経営対策としての雇用調整助成金等について、社会保険労務士等が助成制度の内容等を説明し、申請書類の作成までを支援します。

- ◆内容 1日10枠、週5日程度の予約枠を確保し、感染対策に十分配慮した上で、対面による個別相談を行います。
- ◆対象 助成金等の申請を検討している事業者
- ◆対応 社会保険労務士、中小企業診断士
- ◆開催期間・場所 令和2年5～6月／市内公共施設（予定）
- ◆事業費 1,220万円

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 その他の取り組み

## 感染者移動支援車の確保(搬送時の感染リスク軽減)

企画財政部  
財産管理課

新型コロナウイルスの感染者等を搬送するための「感染者移動支援車」を確保し、感染者が増加した場合の運搬体制の強化に努めます。

(※本田技研工業(株)から無償で貸与を受けた1台と、市の車両3台)

## 市職員の臨時任用 (詳細資料は別添)

総務部  
職員課

新型コロナウイルスの感染者の影響により、内定を取り消された方、離職を余儀なくされた方等を対象に、市の会計年度任用職員として令和2年度に採用します(30人程度)。

## 各種申請に係る証明手数料の免除

税務部税務課  
市民生活部戸籍住民課

市民や市内事業者が融資や貸付を受ける際に必要となる住民票等の証明書発行手数料を無料にします。

(住民票の写し、印鑑登録証明書、課税(非課税)証明書・納税証明書等)

## 税の支払い猶予等に伴う行政サービスの制限解除

総務部総務課  
税務部税務課

税の支払い猶予を行っても通常は滞納扱いとなり、一部行政サービスが制限されますが、この制限を解除する取扱いとします。

# 今後の取り組み

- 軽症・無症状者のための宿泊施設の確保

※近日中に市医師会と合同  
で発表します

# (参考)これまでの本市の新型コロナウイルス感染症対策

## 利子・信用保証料補助

経済部  
商工振興課

新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット4号（※）による船橋市中小企業融資制度の特定中小企業者対策資金を受けた場合、3年以内の借入れに限り利子及び信用保証料を全額補給します。

（※）セーフティネット4号・・・

指定を受けた災害等の発生に起因して売り上げ等が減少している中小企業者に対して、本店の所在地の市区町村長が認定を行うことで、通常より優遇された条件で国・県・市区町村などが取り扱いをしている融資を利用できる制度です。

## 医療・福祉関係者へのマスク・消毒液の配布

保健所  
保健総務課他

これまで、市の備蓄する26万枚のうち24万枚のマスクや消毒液を市内医療機関・福祉施設に配布し、物資不足の解消を支援。今後も、マスクを一括して調達し、継続して施設等を支援していきます。

## 北総育成園への支援

福祉サービス部  
障害福祉課

市の指定管理者施設で発生した集団感染に対し、ガウン・ゴーグル・防護服等の防護具、衛生用品などの物的支援、及び感染症専門看護師や保健師等を派遣する人的支援を継続的に行っています。

# (参考)これまでの本市の新型コロナウイルス感染症対策

## 緊急的対策

感染予防に必要な物資・設備の購入や、市民の生活支援のための体制整備に対し、予備費を充当し、スピード感を持って対応しています。

◆サージカルマスク・消毒液の優先購入

保健所  
保健総務課他

◆PCR検査のための試薬・備品等の購入

保健所  
保健総務課

◆除菌のためのオゾン発生装置を購入

保健所  
保健総務課

◆市役所等窓口・相談室にアクリルボードやビニールシートを設置し感染予防

企画財政部  
財産管理課

◆急増する生活困窮に関する相談支援のため「保健と福祉の総合相談窓口」  
さーくるの体制強化（相談員等を増員）

福祉サービス部  
地域福祉課